

令和7年度

事業報告

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

令和7年度 事業報告

○ 公益事業

1	相互救済事業	2
2	防災に係る調査研究及び普及啓発事業	3
3	消防・防災施設整備事業等資金融資事業	4
4	防災専門図書館事業	4
5	防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業	5

○ 収益事業

6	日本都市センター会館事業	6
7	全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業	7

○ その他

8	総会及び理事会の開催	8
9	内部統制システムの運用状況の概要	9
10	運営体制の充実を図るための取組	10
11	附属明細書	10

- * 本事業報告の各表の計数は、原則として千円未満を切捨てしています。
- * 対前年度比は、原則として各表内計数により計算し、表示単位未満を四捨五入しています。
- * 端数処理により、合計及び増減額が一致しない場合があります。

本会は、昭和24（1949）年1月、全国の各市が、地方自治の発展と住民福祉の向上を目指し、地方自治法第263条の2の規定に基づき、相互救済事業を実施するために共同で設置した公益的法人であり、各市の皆様のお力添えをいただきながら事業の拡充と発展に努め、平成24（2012）年11月1日、公益社団法人の認可を取得し、現在に至ります。

また、令和7年度は、「中長期経営計画」の取組期間（令和5年度から令和9年度までの5年間）における集中取組期間（令和5年度から令和7年度までの3年間）の最終年度であったため、計画に掲げる取組を着実に推進し、令和8年1月開催の理事会において中間報告を行いました。

今後とも、相互救済事業はもとより、防災、減災に関する事業の積極的な実施を通じて、住民の皆様の「セーフティネット」の役割を担うことにより、地方自治の発展と住民福祉の向上に貢献してまいります。

なお、令和7年度末現在の会員市数は792市で、全国全ての市が会員となっています。

1 相互救済事業

地方自治法第263条の2の規定に基づき、全国の各市等の団体から委託を受け、共済委託団体の所有する財産（建物及び自動車）の損害に対する相互救済事業を行っています。

建物総合損害共済における令和7年度の実績は、受託件数325,410件、分担金は86億2,568万5千円で、前年度比3.4%増加しました。この主な要因は、建築費指数の上昇によるものです。

一方、災害共済金は、59億2,623万7千円で、前年度比23.6%増加しています。

この主な要因は、平成30年度及び令和元年度に発生した自然災害やごみ処理施設の大規模火災などに対する災害共済金の支払が進んだことによるものです。

この結果、損害率（共済金支払額÷分担金受取額）は68.7%となり、前年度比11.2ポイントの増加となりました。

また、過去に発生した災害共済金見込額に加え、令和7年度において、新たに大規模なごみ処理施設の火災が発生したことにより、翌年度以後に繰り越された災害共済金見込額である支払備金は、火災による損害で約137億円、風水雪災・土砂崩れによる損害で約43億円に及び、総額では約211億円（対前年度9億7千万円増）となっていることから、引き続き予断を許さない状況にあります。

区 分		当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
建物総合損害共済	契約件数	325,410 件	326,528 件	△1,118 件	99.7 %
	分担金受取額	8,625,685 千円	8,338,106 千円	287,579 千円	103.4 %
	共済金支払件数	2,989 件	3,142 件	△153 件	95.1 %
	共済金支払額	5,926,237 千円	4,794,272 千円	1,131,965 千円	123.6 %
	損害率	68.7 %	57.5 %	11.2 ポイント	—
	支払備金（流動負債）※	21,162,000 千円	20,192,000 千円	970,000 千円	104.8 %

※ 支払備金（流動負債）については、地震災害見舞金を除いています。

自動車損害共済における令和7年度の実績は、受託台数203,788台、分担金（平衡負担金を含む。）は32億6,625万7千円で、前年とほぼ同様となっています。

一方、災害共済金は、25億6,964万3千円で、前年度比4.7%減少しています。この結果、損害率は78.7%となり、前年度比3.8ポイントの減少となりました。

この主な要因は、前年度のような高額な車両共済金の支払が生じなかったことによるものですが、近年の修理費の上昇に伴い、支払単価は全般的に増加傾向にあり、損害率が高止まりしているため、引き続き予断を許さない状況にあります。

区 分		当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
自動車損害共済	契約台数	203,788 台	203,839 台	△51 台	100.0 %
	分担金受取額	3,266,257 千円	3,265,357 千円	900 千円	100.0 %
	共済金支払件数	14,699 件	14,495 件	204 件	101.4 %
	共済金支払額	2,569,643 千円	2,694,977 千円	△125,334 千円	95.3 %
	損害率	78.7 %	82.5 %	△3.8 ポイント	—
	支払備金（流動負債）	1,107,000 千円	1,113,000 千円	△6,000 千円	99.5 %

地震災害見舞金については、令和6年度に発生した「豊後水道を震源とする地震」などの被害に対して、共済委託団体11団体に対し、8,820万円の見舞金を交付しました。

2 防災に係る調査研究及び普及啓発事業

建物総合損害共済のうち、ごみ処理施設については、一たび災害が発生しますと甚大な被害となるだけでなく、稼働停止により市民生活に大きな影響が及ぶことから、当該施設を訪問し、防災・減災に関する研修会を開催しました。

また、近年、ごみ処理施設においては、リチウムイオン電池を原因とする火災事故が多く発生していることから、これまでの施設訪問等で蓄積した知見に基づき『ごみ処理施設のリチウムイオン電池を原因とする火災事故防止の手引き』を作成しました。

自動車損害共済については、共済委託団体において実施されている公用車事故抑止策に寄与するため、様々な事故防止の活動や手法を紹介した『地方公共団体における公用車事故防止対策資料集』などを基に安全運転講習会等を開催しました。

3 消防・防災施設整備事業等資金融資事業

本事業は、市及び市が設置する一部事務組合等の団体が実施する消防・防災施設整備事業等の資金に低廉な利率で融資し、消防・防災施設等様々な都市機能の整備及び充実並びにこれらに係る団体の財政的負担の軽減を図るもので、令和7年度は、311団体(336事業)に対し76億2,330万円の融資を行いました。

償還期間別融資状況

当年度実績					前年度実績	増△減 (A)-(B)
償還 期間	融資 利率	融資 団体数※	融資 事業件数	融資額(A)	融資額(B)	
5年	1.35%	179団体	179件	3,840,500千円	4,052,100千円	△211,600千円
7年	1.44%	15団体	15件	405,200千円	383,500千円	21,700千円
10年	1.71%	142団体	142件	3,377,600千円	3,350,600千円	27,000千円
合計		311団体	336件	7,623,300千円	7,786,200千円	△162,900千円

※ 融資団体数について、償還期間が異なる融資があるため合計が一致しません。

4 防災専門図書館事業

令和7年度は、蔵書やデジタルアーカイブの充実、非来館者へのサービスに努める一方、横浜地方気象台での企画展サテライト展示、そなエリア東京他とのスタンプラリー開催等、利用者の裾野を広げる活動を行いました。

また、相互救済事業への積極的な貢献として「防災ライブラリー通信」を委託団体へ発信しました。

さらに、広報では「図書館総合展」、「ぼうさいこくたい」などへの出展、防災専門図書館公式X(Twitter)の活用、蔵書資料の活用による企画展「安政大変!～幕末の複合災害から学ぶ～」の開催など、専門図書館ならではの情報発信を積極的に行いました。

区 分	当年度実績(A)	前年度実績(B)	増△減(A-B)	対前年度比	
蔵書数	174,332冊	173,263冊	1,069冊	100.6%	
利用者 総数	来館者総数	1,106人	1,099人	7人	100.6%
	非来館者総数 (メール等での問合せ)	177人	153人	24人	115.7%
問合せ対応件数	890件	677件	213件	131.5%	
閲覧の状況	753人2,725冊	590人2,498冊	163人227冊	127.6% 109.1%	
貸出の状況	46人98冊	56人116冊	△10人△18冊	82.1% 84.5%	
インターネットアクセス件数	10,458件	13,927件	△3,469件	75.1%	

5 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業

- (1) 東日本大震災など過去の災害の教訓を踏まえ、都市において生活、活動される住民の皆様のセーフティネットの役割を担うため、防災・減災対策のセミナー等の啓発活動を通して都市防災の推進を図っています。

令和7年度は、地域防災を推進するNPO法人等との共催で、全国各都市の職員、災害ボランティア及び一般住民を対象に、8月24日に「防災フォーラム～待ったなし首都直下地震。破局を防ぐ力を東京から」を開催し、また、12月5日～1月31日に「誰一人取り残さない福祉防災の対策と、事前防災としての人工海底山脈の進捗」をテーマに「都市防災推進セミナー」をオンラインで配信しました。

- (2) 全国的観点で実施される「消防・防災活動等に関する施策の普及、啓発及び活性化に関する事業」及び「安全安心なまちづくり等の前提となる都市政策、行政経営及び地方自治制度等都市に関する調査研究」に関する事業を実施する次の団体に協賛金を交付しました。

(単位：千円)

団体名	当年度実績 (A)	前年度実績 (B)	増 △減(A-B)	対前年 度比
公益財団法人 日本都市センター	63,000	35,000	28,000	180.0%
公益財団法人 日本消防協会	3,500	2,000	1,500	175.0%
一般財団法人 日本防火・防災協会	5,500	3,000	2,500	183.3%
合 計	72,000	40,000	32,000	180.0%

6 日本都市センター会館事業

日本都市センター会館は、全国の都市関係者等の東京における様々な活動の拠点として、また、広く一般の宿泊・会議施設として運営を行っています。

ホテル部門の運営については、(株)ロイヤルホテル及び(株)東京ロイヤルホテルに委託しており、毎事業年度終了後に運営実績等の総合的な評価を実施するなど、より効率的、効果的な運営に努めています。

オフィス部門(貸室収益)については、各市東京事務所等31団体が入居し、満室となっています。

ホテル部門(会議室、客室、食堂収益)は、堅調なホテルマーケットを背景に、収益拡大に努めたことから、前年度実績を大幅に上回り、経常収益は前年度比10.3%増の33億8,664万7千円となりました。

一方、経常費用については、会館運営委託費はホテル収益の増加に比例して費用が増加し、営繕費は原材料費や工事関係費の高騰に加え、ZEB(※)化(熱源設備更新)工事の完了に伴う費用の増加で、前年度比13%増の29億5,071万2千円となりました。

その結果、法人税等を控除した当期一般正味財産増減額は、前年度比4.7%減の4億3,531万4千円となりました。

なお、令和5年度から7年度までの3か年計画で実施していた省エネルギーの取組であるZEB化工事は予定どおり完了しました。加えて、令和7年度は、太陽光発電設備を新設する取組を行いました。今後も環境に配慮した脱炭素社会の実現に向け、ZEB化を推進します。

※ Net Zero Energy Buildingの略称、建物で消費する年間のエネルギー収支をゼロにすること。

(単位：千円)

科 目		当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
経 常 収 益	貸室収益	185,117	185,222	△ 105	99.9%
	会議室収益	1,194,050	1,108,181	85,869	107.7%
	客室収益	1,616,320	1,397,152	219,168	115.7%
	食堂収益	292,461	263,325	29,136	111.1%
	受取補助金	14,408	41,525	△ 27,117	34.7%
	その他収益	84,290	74,056	10,234	113.8%
	経常収益 計	3,386,647	3,069,463	317,184	110.3%
経 常 費 用	会館運営委託費	1,751,390	1,502,012	249,378	116.6%
	機械運転保守費	170,410	169,117	1,293	100.8%
	減価償却費	305,160	300,760	4,400	101.5%
	営繕費	217,758	102,190	115,568	213.1%

	光熱水道費	183,651	214,561	△ 30,910	85.6%
	租税公課	186,207	188,485	△ 2,278	98.8%
	その他費用	136,133	135,020	1,113	100.8%
	経常費用 計	2,950,712	2,612,148	338,564	113.0%
	当期経常増減額	435,934	457,314	△ 21,380	95.3%
	当期経常外増減額	0	0	0	0.0%
	税引前当期一般正味財産増減額	435,934	457,314	△ 21,380	95.3%
	法人税等	620	617	3	100.5%
	当期一般正味財産増減額	435,314	456,696	△ 21,382	95.3%

注：内部取引消去前の事業別会計で表示しています。

7 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業

(1) 道路賠償責任保険取扱業務

市が管理する道路の賠償責任を補償する道路賠償責任保険について、本会が損害保険会社と団体保険加入に関する特約を締結し、608市が加入しています。

項目	当年度実績(A)	前年度実績(B)	増△減(A-B)	対前年度比
加入市数	608市	603市	5市	100.8%
加入道路延長距離	846,318 km	840,429 km	5,889 km	100.7%
取扱保険料	744,737千円	734,572千円	10,165千円	101.4%
取扱手数料	37,236千円	36,728千円	508千円	101.4%

(2) 自動車損害賠償責任保険代理店業務

市等が所有する車両の自動車損害賠償責任保険の契約締結に関わる便宜を図るため、損害保険会社の代理店として、自動車損害賠償保障法による責任保険の取扱いを行っています。

項目	当年度実績(A)	前年度実績(B)	増△減(A-B)	対前年度比
取扱台数	9,428台	9,643台	△67台	97.8%
取扱保険料	130,285千円	130,687千円	△402千円	99.7%
代理店手数料	14,870千円	15,209千円	△339千円	97.8%

8 総会及び理事会の開催

令和7年度は、総会及び理事会（決議の省略を含む。）を次のとおり開催し、議案については全て原案のとおり可決されました。

（総会）

開催日・決議日	議案・報告	議 題
令和7年6月26日	報告第1号	令和6年度事業報告及び決算
	報告第2号	令和7年5月開催の通常理事会の決議等の内容
	議案第1号	定款の一部改正
	議案第2号	役員の報酬等及び費用に関する基準の一部を改正する基準の制定
	議案第3号	理事の選任

（理事会）

開催日・決議日	議案・報告	議 題
令和7年5月29日	議案第1号	令和6年度事業報告
	議案第2号	令和6年度決算
	議案第3号	支払準備資産に関する規程に定めるリスクの範囲
	議案第4号	定款の一部を改正する定款の制定
	議案第5号	役員の報酬等及び費用に関する基準の一部を改正する基準の制定
	議案第6号	契約規程の一部を改正する規程の制定
	議案第7号	職務権限規程の一部を改正する規程の制定
	議案第8号	総会において選任される理事候補者の決定
	議案第9号	地区協議会会長の選任
	議案第10号	業務方法書第12条第3項に定める有資格者の選任
	議案第11号	総会の日時、場所、目的である事項等の決定
	報告第1号	理事の退任
	報告第2号	代表理事の職務執行の状況
	報告第3号	理事長の利益相反取引に係る重要事項
報告第4号	令和6年度助成対象事業における各団体の実施状況	
令和7年7月25日	議案第12号	顧問の選任
（決議の省略）	報告第5号	理事の退任
令和8年1月28日	議案第13号	令和8年度助成対象事業の承認及び協助金の交付額の決定

議案第14号	会計監査人に対する報酬
議案第15号	令和8年度事業計画書
議案第16号	令和8年度収支予算書等
議案第17号	職員の旅費に関する規程の全部を改正する規程の制定
議案第18号	理事の報酬等及び費用に関する規程の一部を改正する規程の制定
議案第19号	職員就業規則の一部を改正する規則の制定
議案第20号	嘱託職員就業規則の一部を改正する規則の制定
議案第21号	地区協議会等の設置に関する規程の一部を改正する規程の制定
議案第22号	理事長の利益相反取引に係る承認
報告第6号	監事の報酬及び費用に関する規程の一部を改正する規程の制定
報告第7号	中長期経営計画に関する報告
報告第8号	代表理事の職務執行の状況

9 内部統制システムの運用状況の概要

本会は、業務の適正を確保するため、ガバナンスに関する諸規程を理事会決議により定めています。令和7年度における運用状況は、次のとおりです。

(1) 令和7年度事業報告及び決算の監事監査

45～49ページの「監査報告書」及び「独立監査人の監査報告書」のとおりです。

(2) コンプライアンス委員会

コンプライアンス規程に基づき、本会内部にコンプライアンス委員会を設置しています。開催状況は、次のとおりです。

開催日	議 題
令和7年4月25日（定例）	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度内部統制システムの運用状況の概要 令和7年度内部監査年次計画
令和7年8月19日	ハラスメント通報の件

(3) 内部監査及び実地監査フォロー

事業運営の改善を図るため、内部監査実施要領に基づき自主点検及び実地監査並びに前年度実施した実地監査のフォローを次のとおり実施しました。

ア 自主点検

年度初めに、必須項目と各部署で主体的に設定した項目を併せて、自主点検項目として設定のうえ、定期的に自主点検を実施しました。

イ 実地監査

部署	実施日
北信地区事務局	令和7年11月4日～5日
財務部経理課	令和8年2月5日
総務部総務課	令和8年2月5日
中国地区事務局	令和8年2月19日～20日

ウ 実地監査フォロー

部署	実施日
九州地区事務局	令和8年2月13日
業務部企画・防災課	令和8年2月25日
業務部共済事業課	令和8年2月25日
東北地区事務局	令和8年2月25日
関東地区事務局	令和8年2月25日
近畿地区事務局	令和8年2月25日

(4) 独立監査人の監査報告書

公益法人会計についての適切な対応を図るため、公益法人を専門とする監査法人の会計監査を受けています。

10 運営体制の充実を図るための取組

通常の見込みを超える大規模自然災害が一定の頻度で発生することを想定すると、本会の支払能力の充実を図る必要があるため、財務の更なる健全化による持続可能な経営基盤の確立に向けて、令和5年度から10年間の基本戦略の下に、令和5年度から5年間を取組期間とする「中長期経営計画」を策定し、取組を着実に推進しました。

11 附属明細書

令和7年度事業報告においては、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は作成しません。

令和8年5月

公益社団法人 全国市有物件災害共済会